

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社昭文社ホールディングス

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社ホールディングス
【英訳名】	Shobunsha Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(千円)	2,388,883	2,411,698	4,619,475
経常損失(△)	(千円)	△506,277	△155,878	△1,288,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)	(千円)	△585,860	△183,562	△1,578,140
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△616,768	△258,351	△1,660,953
純資産額	(千円)	11,500,930	10,203,442	10,461,793
総資産額	(千円)	15,707,790	15,001,649	15,250,640
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)	(円)	△32.23	△10.10	△86.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.2	68.0	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△172,809	332,820	△485,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△425,801	△78,632	△82,185
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,355	—	△1,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,939,425	4,224,414	3,970,226

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△13.61	△3.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響などを受けながらも新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しつつあります。輸出や鉱工業生産においては供給制約の影響が次第に和らぐ中、基調として継続的に増加し、企業収益は全体として高水準を維持、これにより設備投資も持ち直し、個人消費もサービス消費を中心として緩やかに増加しております。夏場にはオミクロン株BA.5によるこれまで最大規模の流行第7波が訪れ医療体制がひっ迫する等の影響が出たものの、国や自治体による人々の行動規制は見送られたことで3年ぶりに行動制限のない大型連休及び夏休みシーズンとなり、行楽地は多くの人でにぎわうなど、当社グループが主たる事業を営む旅行観光業界においても景気回復が目に見える状況になりつつあります。国境をまたぐ渡航においては、各国や地域における入国規制緩和が進む中、内外の金融政策の違いやロシアのウクライナ侵攻からくるエネルギー価格の高騰等のために急激かつ歴史的な円安に見舞われる事態となり、アウトバウンド業界では市場回復への懸念材料となる一方、インバウンド業界の市場回復には大きな期待が寄せられ、これまで段階的に緩和されてきた水際対策も全面的に見直される予定となっております。

このような状況において、当社グループにおきましては、長期化したコロナ禍に対応すべくグループ内での事業再編や特に市販出版物事業における事業構造改革を実施し、かつグループ全体において新たな収益機会の獲得やさらなる業務の合理化及び効率化によるコストダウンに結び付ける戦略としてDXを積極的に導入、活用しております。そしてコロナ禍がようやく収束する兆しが見えつつある中、国内の市況変化に対応すべく、市販出版物事業における商品の品揃えの充実等を進めております。加えて脱炭素社会への対応等、アフターコロナの新時代に向けた新たな製品・サービス開発等の取り組みにも注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、オミクロンBA.5によるこれまで最大規模となる感染症流行第7波が訪れたものの、国や自治体による人々の行動規制は見送られるなど同期間全体としてコロナ禍が事業環境に及ぼす影響が和らぐ中、市販出版物等の売上が堅調に推移し、かつ読み放題を含む電子書籍の売上も順調に伸びており、前第2四半期連結累計期間に含まれていた一部連結子会社の数値が上記の事業再編を経て連結対象から外れた（下記セグメント別実績〔その他事業〕の記述をご参照ください）ものの、売上高は2,411百万円となり前第2四半期連結累計期間に比べ22百万円（1.0%）増加いたしました（前年同期は2,388百万円）。損益面におきましては、特に市販出版物事業における事業構造改革の効果が出ていることや、売上同様に、一部連結子会社が連結対象から外れたことにより売上原価、販売費及び一般管理費がともに減少し、営業損失は217百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ349百万円改善いたしました（前年同期は566百万円の営業損失）。これに伴い、経常損失は350百万円改善し155百万円となりました（前年同期は506百万円の経常損失）。また上記に加え、前第2四半期連結累計期間において子会社の異動に伴う持分変動損失を計上いたしておりますが、当期間では同様の特別損失がなかったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は402百万円改善し、183百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失585百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

〔メディア事業〕

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、国内では3年ぶりに行動制限のない大型連休及び夏休みシーズンとなり、かつ、「県民割」と呼ばれる地方自治体の需要刺激策が後押ししたことで旅やお出かけに関連する人々の消費行動が強く喚起されました。市販出版物では、定番の旅行雑誌『まっふるマガジン（国内エリア版）』の一部が品薄になるほどの需要回復も見られ、こうした環境変化に合わせて同旅行雑誌の在庫拡充に加えて、『まっふる おいしい道の駅ドライブ』（最新改訂版）、『山と高原地図ガイド』、『全国キャンプ場ガイド』、『家族でお出かけ夏休み号 関東・首都圏発』『同 京阪神・名古屋発』を発売する等、国内における旅やお出かけ関連商品の品揃えの充実を図りました。また、同期間に累計発行部数1,800万部超の女性向け人気旅行ガイドブックシリーズ『ことりっぶ』、季刊誌『ことりっぶマガジン』等の電子書籍が読み放題となる同シリーズ初のサブスクリプションサービス『ことりっぶpassport』の提供を開始し、加えて旅行雑誌『まっふるマガジン』シリーズにおいて9月発売分

よりこれまでのAB判を面積で約25%コンパクトにするB5変型判（トラベラーズサイズ）へ刷新し、豊富な旅の情報量はそのままよりいっそう持ち運びやすく使いやすい雑誌へリニューアルするなど新たな取り組みにも着手しております。一方で、ご好評をいただいている家にも知的好奇心を満たすタイプのシリーズ企画においても、地図でスッと頭に入るシリーズで『地図でスッと頭に入る 世界の三大宗教』、『地図でスッと頭に入る中国戦国時代』、『地図でスッと頭に入る中東&イスラム30の国と地域』を、そしてトリセツシリーズでは初の海外編となる『台湾のトリセツ』を発売いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は1,720百万円となりました（前年同期は1,681百万円）。営業損失は61百万円となりました（前年同期は、営業損失516百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、引き続き景気動向に左右されにくい警察消防を含む官公庁等向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力しつつ、デジタル地図ソフト『スーパーマップル・デジタル23』、地図を好みに合わせて切り出せるWEBサービス『マップル地図作成ツール』、『業務用カーナビSDK Ver. 7.0』、『ルート探索モジュールVer. 3』、同モジュールをエンジンとしたWeb API版『MapleAPIルート探索API』等、当社グループのコアコンピタンスを活用する最新のシステム製品及びサービスをリリースいたしました。また、脱炭素社会に向けた取り組みの一環として、ヘッドスプリング株式会社と共同で『EV充電スタンド』の提供を開始し、加えて、通学路の危険箇所を地図上で点検・管理する『通学路安全支援システム』において三井住友海上火災保険株式会社と共同し、同社が保有する「事故データ」を用いた機能開発に着手する等、新たな事業開発や製品の機能拡張に取り組んでおります。

この結果、ソリューション事業の売上高は651百万円となりました（前年同期は616百万円）。営業損失は154百万円となりました（前年同期は、営業損失99百万円）。

[その他事業]

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上高は39百万円となりました（前年同期は90百万円）。営業損失は10百万円となりました（前年同期は営業損失37百万円）。なお、前年同期実績には、観光事業及びコールセンター事業が含まれておりますが、観光事業を担当していた株式会社MEGURU（同社連結子会社の海外現地法人を含む）及びコールセンター事業を担当していた株式会社Kuquluが、上に記載した通り前期末までに、ともに当社子会社ではなくなっておりますため、当期実績には両事業の数値が含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、15,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円（1.6%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が254百万円、無形固定資産その他が47百万円増加した一方で、売掛金が228百万円、商品及び製品が89百万円、流動資産その他が38百万円、建物及び構築物（純額）が41百万円、投資有価証券が125百万円減少したことであります。負債合計は、4,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円（0.2%）増加いたしました。この主な要因は、返金負債が154百万円、固定負債その他が36百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が80百万円、流動負債その他が48百万円、繰延税金負債が47百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が78百万円減少したことに加えて親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしております。これにより純資産合計は258百万円（2.5%）減少し、10,203百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.0%と0.6ポイント低下しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、4,224百万円となり、前連結会計年度末と比較して254百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は332百万円となり、前年同期が172百万円の資金の使用だったのに比べ505百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が175百万円となり、前年同期と比べ390百万円改善したことに加え、返

金負債の増減額が154百万円増加となり325百万円増加したこと、棚卸資産の減少額が71百万円増加したこと、法人税等の支払額が94百万円減少した一方で、売上債権の減少額が367百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78百万円となり、前年同期と比べ347百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が54百万円、投資有価証券の取得による支出が293百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得または使用した資金はありませんでした。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループの運転資金需要のうち主なものは製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要で主なものは、データベースやソフトウェア等の固定資産取得及び当社事業戦略に沿った提携先や当社事業との相乗効果が見込まれる事業会社への出資または取得(M&A)によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は内部資金及び銀行等金融機関からの借入や社債発行を基本としております。

なお当四半期会計期間の末日における有利子負債の残高は770百万円となっております。また、当四半期会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は4,224百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	18,178,173	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	18,178,173	18,178,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	18,178,173	—	10,141,136	—	4,076,769

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	5,389	29.65
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	19.66
黒田 茂夫	東京都港区	1,701	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	554	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	250	1.37
昭文社ホールディングス社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	212	1.16
株式会社ファウンダー・マップル	東京都千代田区麴町3-1	180	0.99
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	151	0.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	143	0.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	123	0.67
計	—	12,281	67.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,147,100	181,471	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 30,173	—	—
発行済株式総数	18,178,173	—	—
総株主の議決権	—	181,471	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社ホールディングス	東京都千代田区麹町3-1	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970,226	4,224,414
売掛金	1,481,557	1,253,328
商品及び製品	837,523	748,282
仕掛品	202,279	194,390
原材料及び貯蔵品	258	258
販売用不動産	19,495	—
その他	177,124	138,388
貸倒引当金	△5,861	△4,931
流動資産合計	6,682,604	6,554,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,372,103	1,330,303
土地	3,268,997	3,268,997
その他（純額）	149,159	126,097
有形固定資産合計	4,790,260	4,725,399
無形固定資産		
その他	8,844	56,512
無形固定資産合計	8,844	56,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,819	2,115,422
退職給付に係る資産	1,406,241	1,428,494
その他	179,077	167,239
貸倒引当金	△57,208	△45,550
投資その他の資産合計	3,768,931	3,665,606
固定資産合計	8,568,036	8,447,517
資産合計	15,250,640	15,001,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,531	435,903
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	12,423	20,618
返金負債	1,932,507	2,086,637
賞与引当金	212,610	194,731
その他	408,644	359,941
流動負債合計	3,852,715	3,867,832
固定負債		
繰延税金負債	664,353	616,969
退職給付に係る負債	87,439	92,856
その他	184,338	220,548
固定負債合計	936,130	930,374
負債合計	4,788,846	4,798,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△4,646,363	△4,829,925
自己株式	△524	△524
株主資本合計	9,662,620	9,479,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818,742	740,342
退職給付に係る調整累計額	△19,568	△15,958
その他の包括利益累計額合計	799,173	724,383
純資産合計	10,461,793	10,203,442
負債純資産合計	15,250,640	15,001,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,388,883	2,411,698
売上原価	1,848,346	1,654,729
売上総利益	540,536	756,968
販売費及び一般管理費	※ 1,107,387	※ 973,992
営業損失(△)	△566,851	△217,024
営業外収益		
受取利息	133	68
受取配当金	21,894	25,711
受取賃貸料	2,400	1,520
持分法による投資利益	—	270
為替差益	26,466	—
助成金収入	—	27,525
その他	17,028	13,087
営業外収益合計	67,922	68,183
営業外費用		
支払利息	6,715	5,694
持分法による投資損失	621	—
その他	12	1,343
営業外費用合計	7,348	7,037
経常損失(△)	△506,277	△155,878
特別利益		
固定資産売却益	10	62
会員権売却益	—	713
特別利益合計	10	776
特別損失		
固定資産除却損	42	0
持分変動損失	25,986	—
減損損失	33,898	20,734
特別損失合計	59,928	20,734
税金等調整前四半期純損失(△)	△566,195	△175,836
法人税、住民税及び事業税	12,195	9,360
法人税等調整額	7,469	△1,634
法人税等合計	19,664	7,725
四半期純損失(△)	△585,860	△183,562
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△585,860	△183,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△585,860	△183,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,708	△78,399
為替換算調整勘定	645	—
退職給付に係る調整額	1,212	3,610
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,057	—
その他の包括利益合計	△30,907	△74,789
四半期包括利益	△616,768	△258,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△616,768	△258,351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△566,195	△175,836
減価償却費及びその他の償却費	94,410	73,861
持分法による投資損益(△は益)	621	△270
持分変動損益(△は益)	25,986	—
固定資産売却益	—	△62
会員権売却損益(△は益)	—	△713
減損損失	33,898	20,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,107	△12,587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,910	5,416
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,349	△17,048
返金負債の増減額(△は減少)	△171,013	154,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,476	△17,878
受取利息及び受取配当金	△22,027	△25,780
受取賃貸料	△2,400	△1,520
助成金収入	—	△27,525
支払利息	6,715	5,694
売上債権の増減額(△は増加)	596,102	228,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	45,409	116,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,836	△80,627
その他	18,447	91,285
小計	△82,952	336,126
利息及び配当金の受取額	22,046	25,784
賃貸料の受取額	2,400	1,320
助成金の受取額	—	27,525
和解金の受取額	2,800	—
利息の支払額	△6,684	△5,787
特別退職金の支払額	—	△40,970
法人税等の支払額	△110,419	△15,654
法人税等の還付額	—	4,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,809	332,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,937	△16,652
有形固定資産の売却による収入	11	62
無形固定資産の取得による支出	△63,236	△77,044
投資有価証券の取得による支出	△295,798	△1,821
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	1,480	970
その他	4,680	15,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,801	△78,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△1,330	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,783	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△616,749	254,188
現金及び現金同等物の期首残高	4,629,245	3,970,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△73,070	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,939,425	※ 4,224,414

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(固定資産の譲渡)

当社は2022年9月16日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2022年9月27日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効活用及び財務体質の改善を図るため、旧東京商品センターの土地及び建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1)資産の名称	旧東京商品センター
(2)所在地	東京都足立区西新井7-3-2
(3)土地面積	808.06㎡
(4)建物延床面積	2,333.46㎡
(5)譲渡損益	114,335千円
(6)現況	倉庫

(注)帳簿価額、譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

(1)名称	ヤマザキ・シー・エー株式会社
(2)所在地	静岡県浜松市中区上島2-19-20
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山寄 貴道

4. 譲渡の日程

(1)取締役会決議日	2022年9月16日
(2)契約締結日	2022年9月27日
(3)引渡日	2022年12月28日(予定)

5. 損益に与える影響

上記の譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間に固定資産売却益114,335千円を特別利益として計上する予定です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売促進費	31,822千円	31,430千円
広告宣伝費	5,005千円	4,012千円
貸倒引当金繰入額	△8,067千円	△1,315千円
役員報酬	88,281千円	86,250千円
給料手当・賞与	388,262千円	340,014千円
賞与引当金繰入額	61,560千円	51,796千円
退職給付費用	10,787千円	10,795千円
減価償却費	61,813千円	49,704千円
研究開発費	284千円	4,139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,939,425千円	4,224,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,939,425	4,224,414

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	1,395,798	—	1,395,798	—	1,395,798	—	1,395,798
特別注文品	86,016	—	86,016	—	86,016	—	86,016
広告収入	111,086	—	111,086	—	111,086	—	111,086
電子売上	88,083	613,868	701,951	—	701,951	—	701,951
その他	453	2,840	3,293	80,698	83,992	—	83,992
顧客との契約から生じる収益	1,681,438	616,708	2,298,146	80,698	2,378,845	—	2,378,845
その他の収益	—	—	—	10,037	10,037	—	10,037
外部顧客への売上高	1,681,438	616,708	2,298,146	90,736	2,388,883	—	2,388,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,682	76,862	133,545	17,649	151,195	△151,195	—
計	1,738,121	693,571	2,431,692	108,386	2,540,079	△151,195	2,388,883
セグメント利益又は損失(△)	△516,326	△99,420	△615,747	△37,521	△653,268	86,417	△566,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、観光事業及びコールセンター事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額86,417千円は、セグメント間取引消去10,194千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額76,223千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが主たる事業を行っている旅やお出かけに関連する市場が著しく縮小・停滞する事態が継続しております。

今後においても、同感染症の影響が色濃く残り、厳しい事業環境は続くものと想定されるため、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで11,743千円、「ソリューション事業」セグメントで22,154千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	1,409,231	—	1,409,231	—	1,409,231	—	1,409,231
特別注文品	68,319	—	68,319	—	68,319	—	68,319
広告収入	95,565	—	95,565	—	95,565	—	95,565
電子売上	144,318	649,353	793,671	—	793,671	—	793,671
その他	3,485	1,690	5,176	25,212	30,389	—	30,389
顧客との契約から生じる収益	1,720,920	651,044	2,371,965	25,212	2,397,177	—	2,397,177
その他の収益	—	—	—	14,520	14,520	—	14,520
外部顧客への売上高	1,720,920	651,044	2,371,965	39,733	2,411,698	—	2,411,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,672	64,598	125,271	—	125,271	△125,271	—
計	1,781,593	715,643	2,497,236	39,733	2,536,970	△125,271	2,411,698
セグメント利益又は損失(△)	△61,243	△154,815	△216,059	△10,996	△227,055	10,030	△217,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等でありませ

2. セグメント利益又は損失の調整額10,030千円は、セグメント間取引消去17,275千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△7,245千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

今後においても、上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで5,741千円、「ソリューション事業」セグメントで14,993千円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△32円23銭	△10円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△585,860	△183,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△) (千円)	△585,860	△183,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,177	18,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社昭文社ホールディングス

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 英樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、2022年9月16日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、2022年9月27日に不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。